

2006 年 12 月期  
中間決算説明会 資料

2006 年 8 月  
ニ ス カ 株 式 会 社

# 平成18年12月期 中間決算短信(連結)



平成18年7月25日

上場会社名 **ニスカ株式会社**

上場取引所 **JASDAQ**

コード番号 **6415**

本社所在都道府県 **山梨県**

(URL <http://www.nisca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **田中守**

TEL (0556) 22-6600 (代表)

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 **小宮山章**

決算取締役会開催日 **平成18年7月25日**

親会社等の名称 **キヤノンファインテック株式会社**

親会社における当社の議決権所有比率 **51.1%**

(コード番号**6421** 東証第一部)

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	21,800	( 1.6)	917	( 38.7)	1,017	( 41.6)
	21,455	( 0.8)	1,496	( 25.1)	1,742	( 17.4)
17年12月期	45,022		3,329		3,765	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	778	( 28.1)	75	81	-	-
	1,082	( 23.9)	105	49	-	-
17年12月期	2,370		227	35	-	-

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 10,258,000株 17年6月中間期 10,258,000株 17年12月期 10,258,000株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	29,968	18,814	62.8	1,834 09
	29,968	16,530	55.2	1,611 45
17年12月期	30,596	18,218	59.5	1,772 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 10,258,000株 17年6月中間期 10,258,000株 17年12月期 10,258,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	3,000	310	154	6,814
	2,266	600	742	5,765
17年12月期	923	516	1,049	4,257

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 **4社** 持分法適用非連結子会社数 **-社** 持分法適用関連会社数 **-社**

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) **-社** (除外) **-社** 持分法(新規) **-社** (除外) **-社**

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

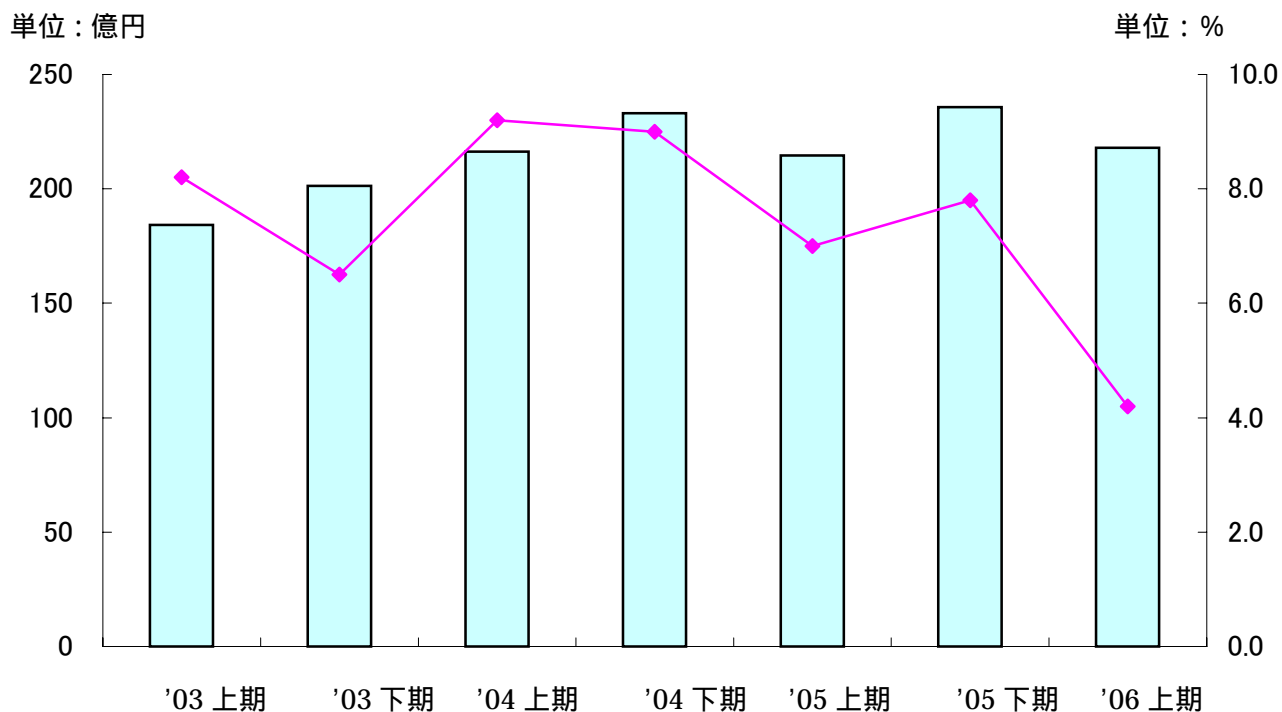
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,000	1,700	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) **116円98銭**

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料5頁「通期の見通し」をご参照下さい。

## 主要指標の推移

### 1. 売上高の推移 (□ 連結売上高 — 連結営業利益率)



### 2. 主要指標の推移

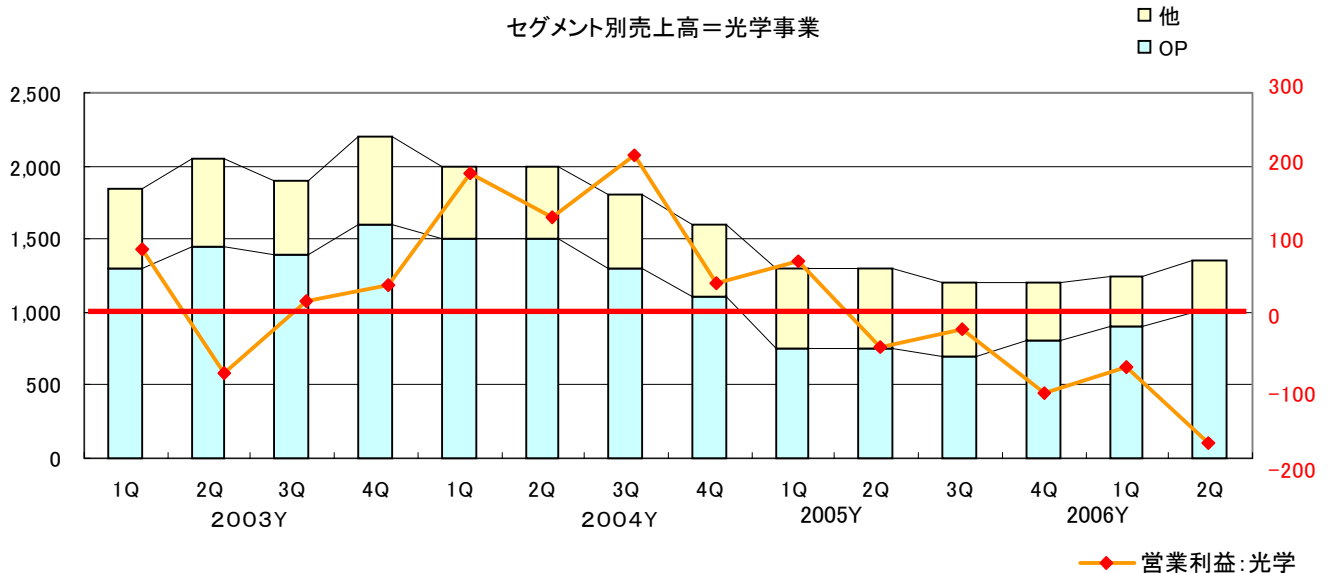
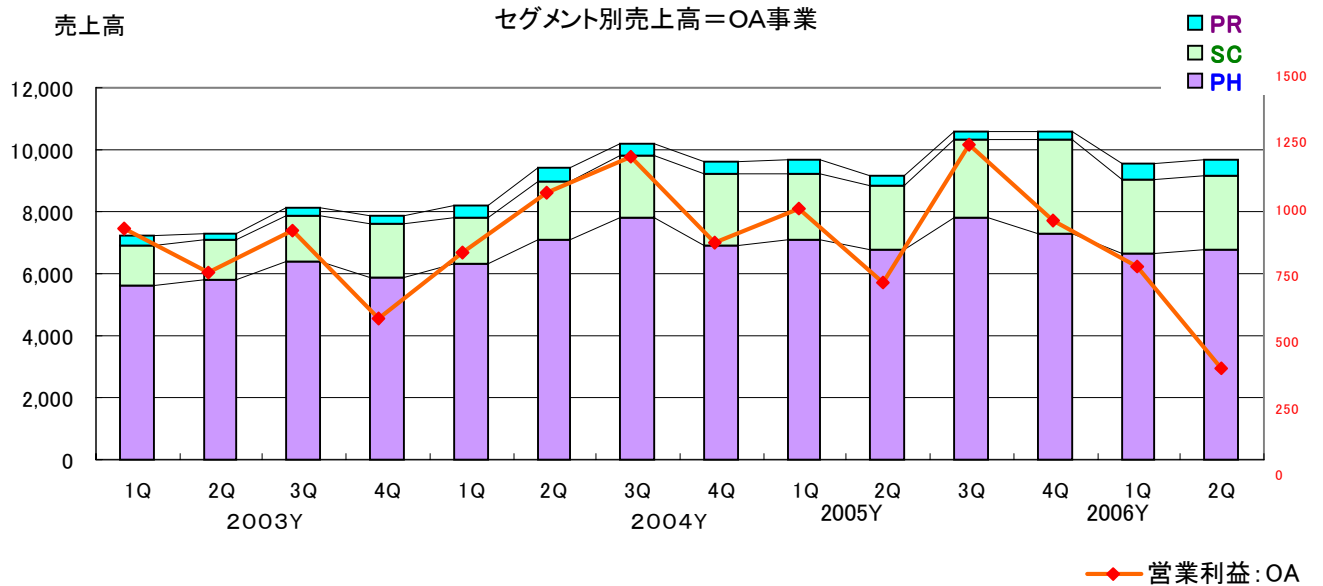
(単位：百万円)

	2003 上期	2003 下期	2004 上期	2004 下期	2005 上期	2005 下期	2006 上期
売上高	18,423	20,127	21,623	23,306	21,454	23,567	21,800
営業利益率	8.2%	6.5%	9.2%	9.0%	7.0%	7.8%	4.2%
営業利益	1,513	1,303	1,998	2,086	1,496	1,833	917
経常利益	1,524	1,239	2,108	2,038	1,742	2,024	1,017
当期純利益	1,144	744	1,423	1,335	1,082	1,288	778
総資産	26,811	26,220	29,131	29,503	29,968	30,596	29,968
自己資本比率	46.1%	49.5%	49.5%	52.9%	55.2%	59.5%	62.8%
設備投資費	385	372	423	309	328	608	236
研究開発費	258	289	283	304	217	240	235
減価償却費	338	416	368	426	368	476	395

# 連結セグメント別売上高

(単位：百万円)

	O3Y				O4Y				O5Y				O6Y	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
OA	7,200	7,300	8,100	7,900	8,200	9,400	10,200	9,600	9,650	9,150	10,600	10,600	9,550	9,650
PH	5,600	5,800	6,400	5,900	6,300	7,100	7,800	6,900	7,100	6,800	7,800	7,300	6,650	6,750
SC	1,300	1,300	1,500	1,700	1,500	1,900	2,000	2,300	2,150	2,050	2,500	3,000	2,400	2,400
PR	300	200	200	300	400	400	400	400	400	300	300	300	500	500
営業利益	922	761	913	586	833	1,059	1,190	869	996	720	1,236	955	779	669
光学	1,850	2,050	1,900	2,200	2,000	2,000	1,800	1,600	1,300	1,300	1,200	1,200	1,250	1,350
OP	1,300	1,450	1,400	1,600	1,500	1,500	1,300	1,100	750	750	700	800	900	1,000
他	550	600	500	600	500	500	500	500	550	500	500	400	350	350
営業利益	87	-75	18	40	185	127	209	41	71	-42	-17	-100	-67	-165



## 前年同期・上期予想との比較

### 1. 前年同期（2005年中間期）との対比

売上高	<b>【全体】 +346 百万円</b> <b>【OA セグメント】 +350 百万円</b> <b>【PH】 ▲600 百万円</b> : ADF 増加、フィニッシャ減 <b>【SC】 +600 百万円</b> : MFP 用スキャナ増 <b>【PR】 +350 百万円</b> : プリンタ増加 <b>【光学セグメント】</b> 前年同期並 <b>【OP】 +400 百万円</b> : アイリス増、シャッタ減 <b>【他】 ▲400 百万円</b> : 子会社減
営業利益	<b>▲579 百万円</b> (1)粗利の低下により大幅減少(▲703 百万円 : ▲3.5%) ①販価低下(プライスダウン+α)      ③品質ロス(仕損費+α)      ⑤開発投資の増加 ②原材料上昇      ④機種構成変化 (2)販管費の改善(+123 百万円 : 0.7%低下) ・ロイヤリティ支払減 (3) <b>【OA セグメント】 ▲268 百万円</b> <b>【光学セグメント】 ▲261 百万円</b>
経常利益	<b>▲725 百万円</b> ・営業外収益減(▲145 百万円、為替益→損=差引▲245 百万円)
当期純利益	<b>▲304 百万円</b> ・特別利益+250 百万円(適格年金制度廃止差益)

### 2. 上期予想（2006.1.26）との対比

売上高	<b>【全体】 +800 百万円</b> <b>【OA セグメント】 +1,200 百万円</b> <b>【PH】 +400 百万円</b> : ADF 増加 <b>【SC】 +400 百万円</b> : MFP 用スキャナ増 <b>【PR】 +400 百万円</b> : プリンタ増加 <b>【光学セグメント】 ▲400 百万円</b> <b>【OP】</b> 予想並み <b>【他】 ▲400 百万円</b> : 監視カメラ、子会社減
営業利益	<b>▲183 百万円</b> (1)粗利の低下(▲263 百万円 : ▲1.7%) ①品質ロス(仕損費+α)      ③開発投資の増加 ②機種構成変化 (2)販管費の改善(+80 百万円 : 0.7%低下)
経常利益	<b>▲83 百万円</b> ・営業外収益増(+100 百万円)
当期純利益	<b>▲22 百万円</b> ・特別利益+100 百万円(適格年金制度廃止差益)



# 今後の展開

## 事業環境の変化

- (1) 顧客の内製化
- (2) キヤノンファインテック社との事業領域の明確化

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

## 開発リソースの活用

量の追求 ⇒ 質の追求

- 分散による質の低下
- 集中によるレベルアップ
- 本業への集中

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

## PH事業

【1】顧客戦略: CFT社売上比率

20% ⇒ 拡大

- CFT社以外がMain顧客
- C社、CFT社向け周辺機器に注力
- 他社への展開

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

## PH事業

【2】開発戦略

受注開発 ⇒ 自主開発

- 薄利
- 高付加価値

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

# 今後の展開

PR事業

現状維持 ⇒ 積極攻勢

- 従来機種のみ
- 新規開発

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

---

OP事業

製品の拡大 ⇒ 製品の絞込み

- アイリス
- リアプロ
- シャツタ
- 携帯
- アイリス
- シャツタ

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

---

OP事業

開発力の分散 ⇒ 開発力の集中

- 生産技術面での遅れ
- 立上げロス
- 開発リソースの強化
- 開発スピードの向上
- 新エンジンの開発

NISCA

---

---

---

---

---

---

---

---